

建築物不燃化推進事業

(建築物不燃化推進事業補助金交付要綱)

補助金交付申請の様式

古い建物の除却や、燃えにくい戸建住宅の新築について、
費用の一部を補助します



(令和 8 年 4 月 1 日施行対応)

横浜市 都市整備局 防災まちづくり推進課

横浜市建築物不燃化推進事業
工事計画承認申請書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

申請者 住所

ふりがな

氏名

電話

横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、計画の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地（地番）	
補助要件の確認	<input type="checkbox"/> 工事計画承認通知書（第8号様式）の交付を受けた後で、補助対象事業となる工事の契約を行います。	
工事完了の時期	<input type="checkbox"/> 工事計画承認通知書の交付日から1年以内に、工事完了報告書（第15号様式）の提出を行います。	
添付書類	・事業計画書（別紙1） ・別表8に掲げる図書 ・その他	

- （注1）工事の種別は、該当する項目のいずれか一つにチェックを入れること。
（注2）申請書には納税状況等調査同意書（第2号様式又は第3号様式）を添付すること。
（注3）申請者が老朽建築物の所有者の三親等以内の親族又は宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第3号に規定する宅地建物取引業者以外の者で、かつ所有者から承諾を得て老朽建築物の除却を行う者の場合は、建築物除却行為承諾書（第4号様式）を添付すること。
（注4）申請者以外に土地・建物の共有者などの関係権利者がいる場合は、関係権利者承諾書（第5号様式）を添付すること。
（注5）申請者が法人の場合は、中小企業者等申告書（第6号様式）及び宅地建物取引業に関する誓約書（第7号様式）を添付すること。

受付欄

第

号

【建築物不燃化推進事業】 事業計画書

(1) 計画の概要

申請者氏名				
申請地		〒 (地番) 区 (住居表示) 区		
防火・準防火地域		<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 防火指定なし		
前面道路の種別		<input type="checkbox"/> 法第42条第1項道路 <input type="checkbox"/> 法第42条第2項道路 (<input type="checkbox"/> 狭あい道路の「整備促進路線」 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 法第43条第2項の規定による許可・認可を要する道路状空地 <input type="checkbox"/> 未判定		
都市計画道路		<input type="checkbox"/> 区域外 <input type="checkbox"/> 区域内 (路線名)		
老朽建築物除却について	建築年月又は築年数	<input type="checkbox"/> 大正・昭和・平成 年 月 日 完成 <input type="checkbox"/> 築 年以上 (耐用年数を経過した建築物)		
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	延べ面積・階数	m ² (階)		
	用途	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	所有者 (氏名及び続柄)	土地	氏名	
		建物	氏名 続柄	
	他の補助金等の利用について	<input type="checkbox"/> 他の補助事業又は建物移転補償等を受ける予定です。 補助事業名：狭あい道路拡幅整備事業・その他 () <input type="checkbox"/> 過去に建築・改修・設備設置等について他の補助制度を利用しています。 補助事業名：木造住宅耐震改修促進事業・その他 () <input type="checkbox"/> 過去に他の補助制度の利用をしていません。 また、除却するにあたり、他の補助事業又は建物移転補償等を受ける予定はありません。		
	建替困難地域	<input type="checkbox"/> 建替困難地域 (<input type="checkbox"/> 宅地建物取引業者による申請 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> その他の地域		
契約予定事業者				
耐火性能強化(新築)について	耐火性能	<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物 <input type="checkbox"/> 令和元年国交省告示第194号第2第1項第1号 又は第4第1号イに掲げる構造方法による建築物		
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	用途	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	地域まちづくりプラン等	<input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン等の内容を遵守している) <input type="checkbox"/> なし		
	延べ面積・階数	m ² (階)		
	所有者 (氏名及び続柄)	土地	氏名	
		建物	氏名 続柄	
	他の補助金等の利用について	<input type="checkbox"/> 他の補助事業又は建物移転補償等を受ける予定です。 (補助事業名：) <input type="checkbox"/> 他の補助事業又は建物移転補償等を利用しません。		
感震ブレーカー	<input type="checkbox"/> 感震ブレーカーを設置します。 <input type="checkbox"/> 次の理由により設置できません。 ()			
契約予定事業者				

(注) 選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れるもしくは○で囲むこと。

(2) 事業全体スケジュール

□ 老朽建築物除却	契 約 日	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 着 手	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 完 了	令 和	年	月	日 (予定)
□ 耐火性能強化 (新築)	契 約 日	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 着 手	令 和	年	月	日 (予定)
	工 事 完 了	令 和	年	月	日 (予定)

(3) 資金計画

収 入		支 出 (税込)	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
自己資金		除却工事費	(税抜)
		新築工事費	(税抜)
		その他	(税抜)
合 計		合 計	(税抜)

(注1) 支出の項目については、該当する工事種別の欄に金額を記載してください。

(注2) 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は補助対象外となるため、税抜価格も記載してください。

納税状況等調査同意書（個人・個人事業主用）

令和 年 月 日

（申請先）
横浜市 長

〒

申請者（代表者） 住 所
ふりがな
氏 名
生年月日 年 月 日
電 話
（個人事業主の場合のみ）事業者 所在地
名 称

私は、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- （1）市民税
- （2）固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- （3）固定資産税（償却資産）
- （4）軽自動車税
- （5）特別土地保有税

（注）税目（1）～（5）は延滞金も含みます。

2 耐震改修の履歴の調査（除却工事の申請を行う場合）

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

（備考）

- 1 住所は住民登録上のものを記載すること。
- 2 生年月日は、西暦で記載すること（個人事業主の場合は、代表者の生年月日を西暦で記載すること。）。
- 3 個人事業主の場合は、事業者の名称及び所在地を併せて記載すること。

納税状況等調査同意書（法人用）

令和 年 月 日

（申請先）
横浜市 長

〒

申請者 本社所在地
法人番号
 人格なき社団[※]に該当するため法人番号を有しない

ふりがな
事業者名
ふりがな
代表者 氏 名
電 話

私は、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、次の調査を行うことについて同意します。

1 横浜市税のうち、次の税目の納税状況の調査

- （1）市民税
- （2）固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- （3）固定資産税（償却資産）
- （4）軽自動車税
- （5）特別土地保有税

（注）税目（1）～（5）は延滞金も含みます。

2 耐震改修の履歴の調査（除却工事の申請を行う場合）

対象となる建築物の過去10年の「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」の利用履歴

※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第12条に定める「法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定があるもの」をいう。

建築物除却行為承諾書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市 長

〒

(承諾者) 住所
氏名
〔法人の場合は、名
称・代表者の氏名〕
電話

㊟

私は、私が所有する(1)の建築物を、(2)の者が除却することを承諾します。

なお、(1)の建築物の除却が完了するまでの期間においては、売買、譲渡、その他の方法により当該建築物の所有権を別の者に移さないこと及び当該建築物の抵当権設定を行わないこと並びに(1)の建築物の除却に際して(2)の者との間にトラブル等が発生した場合は、横浜市に一切の責任を問わず、当事者間のみで解決することを誓約します。

(1) 建築物	所 在	横浜市 区
	家 屋 番 号	
	種 類	
	構 造	
	床 面 積	
	所 有 者	
(2) 除却行為者	氏 名	
	住 所	

- (注1) 承諾者が個人の場合は、氏名を自署した場合は押印を省略することができる。
- (注2) 建築物の所有者が複数存在する場合又は登記されている所有者の死亡によって相続人が複数存在する場合は、全ての所有者又は法定相続人が本件に係る承諾の権限を承諾者に一任していることを証する書類を添付すること。
- (注3) 除却行為者の住民票の写しを添付すること。
- (注4) 建築物の所有者が法人である場合は、中小企業者等申告書（第6号様式）及び宅地建物取引業に関する誓約書（第7号様式）を添付すること。

中小企業者等申告書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

申請者又は建物所有者 住 所

法人名

代表者 氏 名

電 話

私は、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、中小企業者等であることを申告します。

中小企業基本法第2条に定義される中小企業者

資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業、その他の業種（卸売業、サービス業、小売業を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

その他

業種・組合の名称 等			
資本金の額又は出資の総額		常時使用する従業員の数	

（注1）該当する項目にチェックを入れること。

（注2）商業・法人登記事項証明書等を添付すること。

（注3）老朽建築物除却工事を行う場合で、当該建築物の所有者と申請者が異なる場合は、それぞれ申告書を提出すること（その他の場合は申請者のみ提出すること。）。

宅地建物取引業に関する誓約書

令和 年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒

申請者又は建物所有者 住 所

法人名
代表者 氏 名
電 話

〔 私
・
私の承諾を受けた者 〕が横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき申請する

計画承認申請及び工事は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第3号に規定する宅地建物取引業者が売買又は交換を目的として行う建築物の除却又は耐火性能強化ではありません。

工事の実施場所 区
工事の種別 老朽建築物除却
 耐火性能強化（新築）

なお、上記誓約内容に変更が生じた場合、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱第14条に基づく工事計画取止め届（第13号様式）を市長に提出します。

（添付書類）商業・法人登記事項証明書等

（注1）選択肢がある場合は、該当する項目を選択すること。

（注2）老朽建築物除却工事を行う場合で、当該建築物の所有者と申請者が異なる場合は、それぞれ誓約書を提出すること（その他の場合は申請者のみ提出すること。）。

市内業者であることを報告する書類

【 商 号 】

【 本店住所 】

【代表者 職・氏名】

上記のとおり、市内事業者であることを報告します。

令和 年 月 日

本店住所

商号

印

代表者 職・氏名

印

委 任 状

■ 代理人

会社名	
所在地	〒
電話番号	() 携帯 ()
メールアドレス	
氏名	

上記の者に、横浜市建築物不燃化推進事業に係る下記の事項を委任します。

対象となる土地・建物 住所 (地番)	横浜市 区
-----------------------	-------

【委任事項】

- ・ 工事計画承認に関する申請書等の提出
- ・ 工事計画承認に関する通知書の受領
- ・ 補助金交付に関する申請書等の提出
- ・ 補助金交付に関する通知書の受領
- ・ その他横浜市建築物不燃化推進事業に係る手続き

令和 年 月 日

〒
委任者（申請者） 住所
氏名 印
電話 ()

(備考)

申請者が個人の場合は、氏名を自署した場合は押印を省略することができる。

代理受領事前届出書

年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒
申請者 住 所

ふりがな
氏 名
電 話

私は、横浜市建築物不燃化推進事業補助金の請求及び受領に係る権限を、下記の事業者
に委任する予定であることを届け出ます。

1 工事の種別及び実施場所

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の 実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	

2 委任される者（事業者）

商号又は名称	
役職・代表者氏名	
所在地	〒
電話番号	()

横浜市建築物不燃化推進事業
工事計画進捗報告書

令和 年 月 日

（報告先）

横浜市 長

〒

申請者 住 所

氏 名

令和 年 月 日 都防第 号で承認のあった工事について、次の
変更通知

とおりに報告をします。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の 実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	
報告内容	<input type="checkbox"/> 工事着手に係る報告 契約日 令和 年 月 日 建築確認日 令和 年 月 日 工事着手日 令和 年 月 日 工事完了日 令和 年 月 日（予定）	
	<input type="checkbox"/> 工事完了報告期限の延長 理由 _____ <input type="checkbox"/> 計画の変更に係る報告 変更の概要 _____ _____ _____	

（注 1）選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れる又は○で囲むこと。

（注 2）耐火性能強化工事（新築）を行う場合の工事着手に係る報告の場合は、別表 9 に掲げる書類を添付すること。

（注 3）工事計画の変更に係る報告の場合は、事業計画書（別紙 1）のうち変更する部分のみについて記載の上、別表 8 に掲げる図書及び別表 9 に掲げる図書のうち、変更内容を証する書類を添付すること。

必要に応じて、納税状況等調査同意書（第 2 号様式又は第 3 号様式）、建築物除却行為承諾書（第 4 号様式）、関係権利者承諾書（第 5 号様式）、中小企業者等申告書（第 6 号様式）及び宅地建物取引業に関する誓約書（第 7 号様式）を添付すること。

受付欄

第

号

横浜市建築物不燃化推進事業
工事計画取下げ・取止め届

令和 年 月 日

（届出先）

横浜市 長

〒

申請者 住所

氏名

以下の工事計画について、取り下げ・取り止めます。

1 工事の実施場所 横浜市 区

2 工事の種別

老朽建築物除却

耐火性能強化（新築）

3 計画（変更）承認通知書番号（取止めの場合）

令和 年 月 日 都防第 号

4 取下げ・取止めの理由

工事中止のため

当該補助事業の利用を中止するため

その他

（ ）

（注1）選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れる又は○で囲むこと。

（注2）取止めの場合、計画（変更）承認通知書番号を記載すること。

（注3）計画（変更）承認通知書番号は、最新のものを記入すること。

受付欄

第

号

横浜市建築物不燃化推進事業
工事完了報告書

令和 年 月 日

（報告先）
横浜市 長

〒
申請者 住 所

氏 名

令和 年 月 日 都防第 号で 承認 のあった工事が完了しました
変更通知
ので、次のとおり報告します。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	
完了年月日	年 月 日	
添付書類	・ 収支決算書（別紙 3） ・ 別表 10 に掲げる図書 ・ その他	

（注 1） 選択肢がある場合、該当する項目にチェックを入れる又は○で囲むこと。

第 12 条第 4 項に基づき以下の報告をします。

申請者住所	変更前	〒
	変更後	〒
見積書 （耐火性能強化）	<input type="checkbox"/> 見積書の内容に変更があります。	

受付欄	
第	号

【建築物不燃化推進事業】
収 支 決 算 書

収 入		支 出 (税込)	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
補助金		除却工事費	(税抜)
自己資金		新築工事費	(税抜)
		その他	(税抜)
合 計		合 計	(税抜)

決算後の補助金の額 _____円

(注1) 支出の項目については、該当する工事種別の欄に金額を記載してください。

(注2) 申請者が中小企業者等の場合は、消費税相当額は補助対象外となるため、税抜価格も記載してください。

横浜市建築物不燃化推進事業
補助金交付申請書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市 長

申請者 住 所

氏 名

横浜市建築物不燃化推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）及び横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱を遵守します。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	
補助金交付申請額	円	
添付書類	・別表11に掲げる図書 ・その他	

（注1）選択肢がある場合は、該当する項目にチェックを入れること。

受付欄	
第	号

横浜市建築物不燃化推進事業
補助金交付請求書

令和 年 月 日

(請求先)

横浜市 長

〒

申請者 住所

氏 名

令和 年 月 日 都防第 号で額の確定のあった補助金について、
次のとおり請求します。

1 請求金額

千	百	十	万	千	百	十	円

 . —

(注) 金額の頭に¥をつけ、数字は右詰めで記載すること。

2 振込先

金融機関名	銀行
	信用金庫
	支店
預金種目	普通 ・ 当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

(添付書類)

- ・ 補助金交付決定兼補助金額確定通知書（写し）
- ・ 口座番号が確認できる書類（通帳のコピーなど）

(注 1) 振込み口座は、申請者本人名義のものに限る。

(注 2) 該当する金融機関の種別、預金種目に○をすること。

代理受領事前届出取下げ書

令和 年 月 日

（申請先）
横 浜 市 長

〒

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

電 話

年 月 日に提出した横浜市建築物不燃化推進事業補助金に係る代理受領事前届出書について、下記により取り下げます。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の 実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地	
取下げの 理由	<hr/> <hr/>	

代理受領の委任状

令和 年 月 日

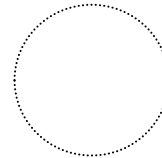
（申請先）
横 浜 市 長

〒

委任者（申請者） 住 所

委任者の印（注1）

ふりがな
氏 名
電 話



私は、下記の事業者を代理人と定め、横浜市建築物不燃化推進事業補助金に係る下記事項に関する権限を委任します。

【委任対象】

申請地	横浜市 区
補助金額確定通知書番号	年 月 日 都防第 号
確定補助金額	円

【委任事項】

- ・ 委任対象に対する補助金の交付請求
- ・ 委任対象に対する補助金の受領

委任期間 補助金額確定通知日から通知を受けた翌年度の5月末日まで

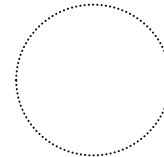
受任者（事業者）

所 在 地

受任者の印（注2）

商号又は名称

職 氏 名



注意事項

- 1 委任者の印は、代表者の職名又は個人名の印を押印してください。
※社印（社判・角判）等の個人を特定することができない印は、使用できません。
- 2 受任者の印は、受任者の職名又は個人名の印を押印してください。

横浜市建築物不燃化推進事業
地位の一般承継届出書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市 長

〒

申請者（承継人） 住所

ふりがな

氏名

電話

年 月 日 都防 第 号で承認のあった次の建築物の申請に

ついて、申請者（被承継人）が亡くなったため、横浜市建築物不燃化推進事業補助金交付要綱に基づき、当該申請者の地位を承継したいので、必要書類を添えて届け出ます。

工事の種別	<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却 <input type="checkbox"/> 耐火性能強化（新築）	
工事の実施場所	対象地区	<input type="checkbox"/> 重点対策地域（不燃化推進地域） <input type="checkbox"/> 上記以外の補助対象地区
	申請地（地番）	
被承継人氏名 （変更前の申請者氏名）		
承継人氏名 （変更後の申請者氏名）		

（注1）工事の種別は、該当する項目のいずれか一つにチェックを入れること。

（注2）申請者（承継人）による納税状況等調査同意書（第2号様式又は第3号様式）を添付すること。

（注3）被承継人の除籍謄本、相続人全員を証する戸籍謄本等の承継の内容が確認できる書類を添付すること。

受付欄

第

号